

【平成 28 年 10 月の経済報告】

平成 28 年 10 月 18 日

本稿は、マイクロマシン／MEMS 分野を取り巻く経済・政策動向のトピックをいろいろな観点からとらえて発信しています。中秋、平成 28 年 10 月の経済報告をお届けします。

1. 全般動向

平成 28 年 10 月 14 日、政府は総理大臣官邸で平成 28 年第 16 回経済財政諮問会議を開催しました。会議では、「経済社会・科学技術イノベーションの創造に向けた制度改革」及び「メリハリを効かせた歳出改革の推進」についての議論が行われました。

要旨は、「GDP600 兆円という目標に向け、日本経済の潜在成長率を高めていくためには、イノベーションを起こし続けることが重要。このため、官民一体となって研究開発投資を拡大していかなければならない。適切な資源配分により民間投資の誘発効果を最大限高めるよう、科学技術・イノベーション予算の抜本的な強化策を取りまとめていく。」となっています。

詳細は以下の HP をご参照下さい。

http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2016/1014/shiryō_01-1.pdf

http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2016/1014/shiryō_01-2.pdf

2. 各経済指標

◎ 月例報告（内閣府）

（平成 28 年 9 月 16 日公表以降更新されていないので今回は略）

◎ 設備投資

平成 28 年 8 月実績：機械受注統計調査報告

（平成 28 年 10 月 12 日内閣府経済社会総合研究所）

機械受注総額の動向をみると、2016（平成 28）年 7 月前月比 2.8%減の後、8 月は同 4.0%減の 2 兆 619 億円となった。需要者別にみると、民需は前月比 0.5%減の 9,788 億円、官公需は同 15.7%減の 2,460 億円、外需は同 6.8%増の 7,738 億円、代理店は同 3.3%減の 1,149 億円となった。

民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」の動向をみると、2016（平成 28）年 7 月前月比 4.9%増の後、8 月は同 2.2%減の 8,725 億円となった。このうち、製造

業は同 4.0%減の 3,531 億円、非製造業（除く船舶・電力）は同 1.9%減の 5,149 億円となった。

対前月(期)比

(単位:%)

需要者	期・月	2015年 (平成27年) 7-9月 (実績)	10-12月 (実績)	2016年 (平成28年) 1-3月 (実績)	4-6月 (実績)	7-9月 (見通し)	2016年 (平成28年) 5月 (実績)	6月 (実績)	7月 (実績)	8月 (実績)
受注総額		-3.9	4.6	-4.4	-6.1	4.3	-11.5	10.1	-2.8	-4.0
民需		-5.5	6.3	12.4	-17.1	12.4	-1.8	6.9	-1.2	-0.5
〃 (除船電)		-6.5	2.6	6.7	-9.2	5.2	-1.4	8.3	4.9	-2.2
製造業		-9.6	-3.0	13.7	-13.4	14.2	-6.4	17.7	0.3	-4.0
非製造業(除船電)		-4.9	5.6	3.5	-5.0	-1.5	-0.3	2.1	8.6	-1.9
官公需		-8.0	-11.1	20.0	-13.3	2.4	-7.6	12.3	22.0	-15.7
外需		3.8	9.1	-26.6	3.7	1.8	-14.8	10.8	-11.7	6.8
代理店		6.0	3.4	6.3	-8.5	11.1	-7.3	12.5	4.1	-3.3

(備考) 季節調整値による。季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

詳細は以下の HP をご参照下さい。

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/1608juchu.html>

◎鋳工業指数調査

【最新プレス情報 平成 28 年 8 月分】（平成 28 年 10 月 17 日発表）

鋳工業指数(生産・出荷・在庫、生産能力・稼働率、生産予測指数)
～製造業の動きから見る日本の景気～

<概況>

製造工業稼働率指数は、98.7 で前月比 2.6%の上昇であった。

製造工業生産能力指数は、94.4 で前月比 0.0%の横ばいであった。

製造工業生産能力・稼働率指数、平成22年（2010年）=100

	季節調整済指数		原指数		
	指数	前月比	指数	前月比	前年同月比
稼働率	98.7	2.6	93.2	-7.2	4.5
生産能力			94.4	0.0	-0.5

鉱工業指数、平成22年（2010年）=100

	季節調整済指数		原指数	
	指数	前月比	指数	前年同月比
生産 (速報値)	97.8 (97.9)	1.3 (1.5)	92.5 (92.6)	4.5 (4.6)
出荷 (速報値)	94.7 (94.6)	-1.1 (-1.3)	89.5 (89.4)	1.6 (1.5)
在庫 (速報値)	111.5 (111.3)	0.3 (0.1)	115.0 (114.8)	-1.6 (-1.8)
在庫率 (速報値)	113.6 (113.2)	-3.2 (-3.5)	124.8 (124.4)	-2.3 (-2.7)

<電子部品・デバイス工業、電気機械工業>

(1) 8月の製造工業稼働率指数は、98.7で前月比2.6%の上昇であった。

業種別にみると、電子部品・デバイス工業同6.6%、情報通信機械工業同17.0%、化学工業同3.8%等が上昇し、輸送機械工業同▲0.8%、その他工業同▲3.5%、金属製品工業同▲1.7%等が低下した。

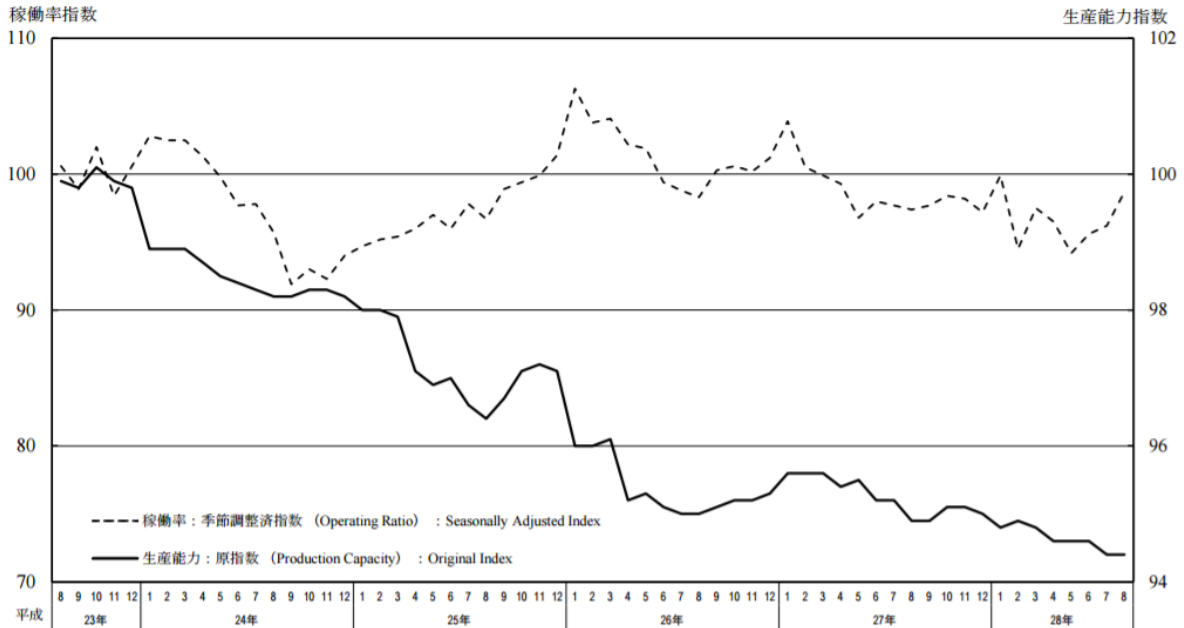
(2) 8月の製造工業生産能力指数は、94.4で前月比0.0%の横ばいであった。

業種別にみると、電子部品・デバイス工業同0.1%、金属製品工業同0.1%、パルプ・紙・紙加工品工業同0.1%が上昇し、繊維工業同▲0.5%、窯業・土石製品工業同▲0.1%が低下した。

製造工業生産能力指数・稼働率指数の推移(グラフ)

Historical Data (Graph) for Indices of Production Capacity and Operating Ratio

(平成22年基準)
(2010 average=100)



〈5. 電子部品・デバイス工業 : Electronic parts and devices〉

〈6. 電気機械工業 : Electrical machinery〉

平成22年 = 100
index, 2010 = 100

	稼働率 Operating Ratio				生産能力(末) Production Capacity				稼働率 Operating Ratio				生産能力(末) Production Capacity				
	季節調整済指数 Seasonally Adjusted Index		原指数 Original Index		原指数 Original Index		原指数 Original Index		季節調整済指数 Seasonally Adjusted Index		原指数 Original Index		原指数 Original Index				
	前月(期)比 %Change From Previous Month (Quarter)		前年(同月期)比 %Change From Previous Year		前月(期)比 %Change From Previous Month (Quarter)		前年(同月期)比 %Change From Previous Year		前月(期)比 %Change From Previous Month (Quarter)		前年(同月期)比 %Change From Previous Year		前月(期)比 %Change From Previous Month (Quarter)		前年(同月期)比 %Change From Previous Year		
	前月(期)比 %Change From Previous Month (Quarter)	前年(同月期)比 %Change From Previous Year	前月(期)比 %Change From Previous Month (Quarter)	前年(同月期)比 %Change From Previous Year	前月(期)比 %Change From Previous Month (Quarter)	前年(同月期)比 %Change From Previous Year	前月(期)比 %Change From Previous Month (Quarter)	前年(同月期)比 %Change From Previous Year	前月(期)比 %Change From Previous Month (Quarter)	前年(同月期)比 %Change From Previous Year	前月(期)比 %Change From Previous Month (Quarter)	前年(同月期)比 %Change From Previous Year	前月(期)比 %Change From Previous Month (Quarter)	前年(同月期)比 %Change From Previous Year			
平成 25 年			88.7	3.3	104.0		0.5			98.6	2.5	97.1	0.6	C.Y. 2013			
平成 26 年			96.5	8.8	101.2		▲ 2.7			101.7	3.1	98.6	1.5	2014			
平成 27 年			96.5	0.0	103.3		2.1			98.4	▲ 3.2	102.2	3.7	2015			
平成 25 年度			90.4	5.5	104.0		1.6			103.0	8.3	98.3	0.9	F.Y. 2013			
平成 26 年度			98.4	8.8	100.4		▲ 3.5			98.5	▲ 4.4	101.5	3.3	2014			
平成 27 年度			95.0	▲ 3.5	103.1		2.7			100.0	1.5	102.4	0.9	2015			
平成27 年	Ⅱ期	96.1	▲ 4.9	97.6	0.6	100.8	0.4	0.8	98.7	1.2	113.8	▲ 3.2	101.7	0.2	3.5	Q2 2015	
	Ⅲ期	94.7	▲ 1.5	99.5	▲ 2.9	101.0	0.2	2.2	97.9	▲ 0.8	96.2	2.2	101.7	0.0	3.2	Q3	
	Ⅳ期	94.6	▲ 0.1	92.6	▲ 5.3	103.3	2.3	2.1	99.8	1.9	93.9	1.1	102.2	0.5	3.7	Q4	
平成28 年	Ⅰ期	93.4	▲ 1.3	90.3	▲ 6.1	103.1	▲ 0.2	2.7	102.4	2.6	96.0	7.3	102.4	0.2	0.9	Q1 2016	
	Ⅱ期	91.2	▲ 2.4	92.6	▲ 5.1	102.9	▲ 0.2	2.1	102.0	▲ 0.4	117.6	3.3	102.5	0.1	0.8	Q2	
平成27 年	6月	95.7	0.7	101.0	2.1	100.8	0.4	0.8	98.7	1.2	125.6	0.9	101.7	0.2	3.5	Jun. 2015	
	7月	94.6	▲ 1.1	101.0	▲ 1.6	101.0	0.2	2.6	96.5	▲ 2.2	117.7	▲ 0.5	101.7	0.0	3.5	Jul.	
	8月	93.6	▲ 1.1	94.7	▲ 3.6	101.1	0.1	2.6	96.9	0.4	80.4	4.0	101.7	0.0	3.5	Aug.	
	9月	95.8	2.4	102.7	▲ 3.7	101.0	▲ 0.1	2.2	100.3	3.5	90.6	4.4	101.7	0.0	3.2	Sep.	
	10月	94.3	▲ 1.6	94.2	▲ 6.4	103.2	2.2	2.2	101.1	0.8	93.9	▲ 2.6	102.1	0.4	3.5	Oct.	
	11月	95.4	1.2	93.3	▲ 3.2	103.4	0.2	2.5	99.8	▲ 1.3	93.2	4.0	102.2	0.1	3.7	Nov.	
	12月	94.2	▲ 1.3	90.2	▲ 6.4	103.3	▲ 0.1	2.1	98.4	▲ 1.4	94.5	1.8	102.2	0.0	3.7	Dec.	
平成28 年	1月	93.4	▲ 0.8	88.2	▲ 11.4	103.2	▲ 0.1	2.8	103.4	5.1	85.0	▲ 0.4	102.1	▲ 0.1	0.9	Jan. 2016	
	2月	92.6	▲ 0.9	87.8	▲ 3.1	103.1	▲ 0.1	2.4	98.6	▲ 4.6	93.8	8.3	102.9	0.8	1.4	Feb.	
	3月	94.2	1.7	94.8	▲ 3.7	103.1	0.0	2.7	105.1	6.6	109.1	12.8	102.4	▲ 0.5	0.9	Mar.	
	4月	93.6	▲ 0.6	90.0	▲ 5.1	102.5	▲ 0.6	2.6	103.2	▲ 1.8	112.0	1.1	102.6	0.2	1.4	Apr.	
	5月	91.0	▲ 2.8	93.8	▲ 3.2	102.9	0.4	2.5	99.5	▲ 3.6	109.6	4.4	102.5	▲ 0.1	1.0	May	
	6月	89.1	▲ 2.1	94.0	▲ 6.9	102.9	0.0	2.1	103.2	3.7	131.3	4.5	102.5	0.0	0.8	Jun.	
	7月	92.9	4.3	97.1	▲ 3.9	102.5	▲ 0.4	1.5	105.7	2.4	123.4	4.8	102.5	0.0	0.8	Jul.	
	8月	99.0	6.6	102.0	7.7	102.6	0.1	1.5	104.8	▲ 0.9	90.4	12.4	102.5	0.0	0.8	Aug.	

※ なお、詳細は以下の HP をご参照下さい。

http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/result/pdf/press/b2010_201608nj.pdf

2. その他の動向

1) 電子部品グローバル出荷統計

一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA) は、電子部品グローバル出荷統計の最新版月別出荷金額 (2016.9.30 発表) を公表しました。

2016年7月グローバル出荷額は3,010億円、前年比85.7%となり、前年比マイナスとなった。

・品目別出荷は受動部品 (前年比90.0% 1048億円)、接続部品 (同86.0% 799億円)、変換部品 (同82.4% 643億円)、その他の電子部品 (同81.6% 518億円) となった。

・地域別出荷は、日本 (前年比87.7% 720億円)、米州 (同86.4% 283億円)、欧州 (同86.2% 257億円)、中国 (同84.1% 1112億円)、アジア・その他 (同86.1% 639億円) となった。

【月別出荷金額】

電子部品出荷額 (億円)	2016年度						2016年度累計		
	5月		6月		7月		4月-7月		
	金額(億円)	前年比 (%)	金額(億円)	前年比 (%)	金額(億円)	前年比 (%)	金額(億円)	前年比 (%)	
世界計	2,900	92	3,159	93	3,010	85	12,082	90	
(日本)	636	86	780	95	720	87	2,818	89	
品目別	受動部品	1,021	95	1,079	93	1,048	90	4,195	93
	コンデンサ	694	95	722	93	706	89	2,831	93
	抵抗器	109	92	119	94	114	90	458	92
	トランス	38	108	41	103	37	95	157	102
	インダクタ	175	91	192	92	187	89	734	90
	その他	3	81	3	93	3	77	14	83
	接続部品	753	88	844	91	799	86	3,171	88
	スイッチ	354	93	391	95	341	79	1,454	90
	コネクタ	393	83	448	87	453	91	1,699	86
	その他	4	100	4	102	4	93	18	91
	変換部品	608	88	684	92	643	82	2,561	86
	音響部品	116	65	176	94	113	61	539	73
	センサ	315	99	322	97	330	93	1,291	95
	アクチュエータ	176	91	185	83	200	82	730	84
	その他の電子部品	517	97	550	99	518	81	2,154	94
	電源部品	191	85	207	85	188	77	774	83
高周波部品	326	106	343	109	329	84	1,379	102	

【地域別出荷金額】

«2016年度»

地域別出荷金額 (億円)	2016年度						2016年度累計	
	5月		6月		7月		4月-7月	
	金額(億円)	前年比 (%)	金額(億円)	前年比 (%)	金額(億円)	前年比 (%)	金額(億円)	前年比 (%)
グローバル	2,900	92	3,159	93	3,010	85	12,082	90
日本	636	86	780	95	720	87	2,818	89
米州	296	96	311	97	283	86	1,188	92
欧州	300	110	317	100	257	86	1,192	101
中国	1,055	89	1,112	88	1,112	84	4,353	86
アジア他	614	93	639	96	639	86	2,542	92

2) MEMS 関連最新調査

米国調査会社マインドコマース (Mind Commerce) は、今月、「MEMS (微小電気機械システム) 2016 - 2021 年 : コンポーネント、製品、用途、垂直市場」を公表しました。

内容は、

- * 内蔵システムと MEMS
- * MEMS 市場促進要因
- * 企業分析
- * MEMS 市場予測

となっています。

サマリーは以下の HP をご参照下さい。

<http://www.dri.co.jp/auto/report/mindc/mcmems.html>

以上